

# 経営比較分析表

奈良県 上北山村

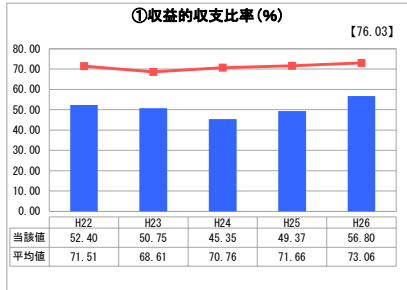
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	100.00	2,592

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
596	274.22	2.17
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
590	3.34	176.65

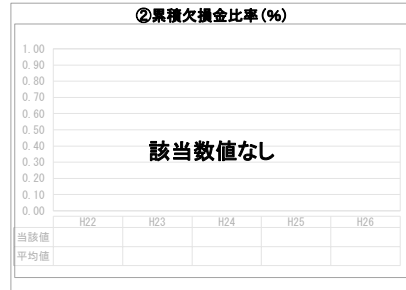
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



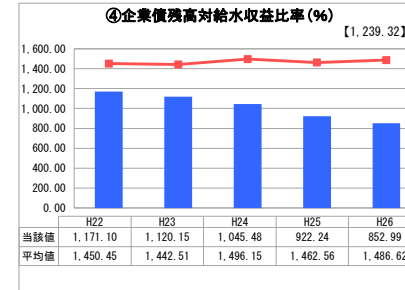
「単年度の収支」



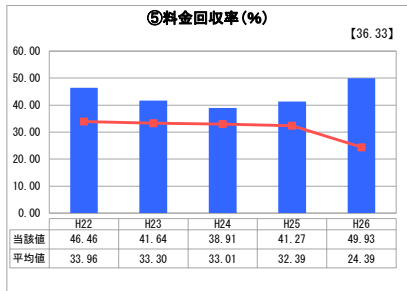
「累積欠損」



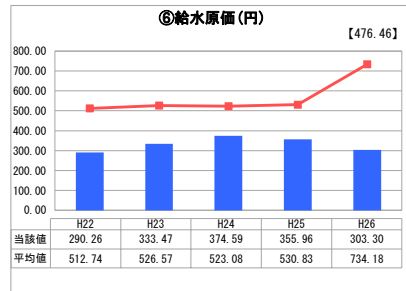
「支払能力」



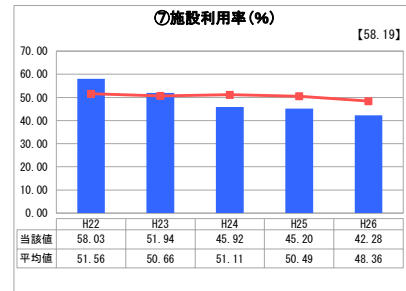
「債務残高」



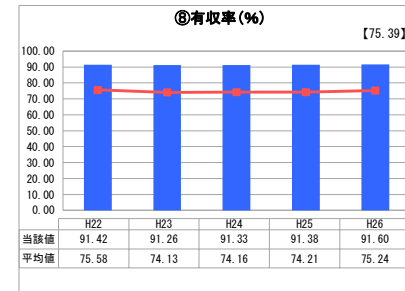
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

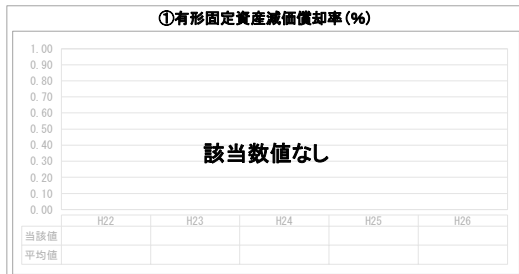


「施設の効率性」

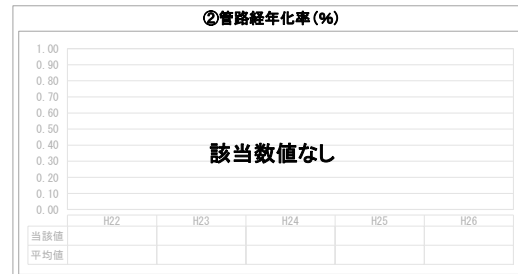


「供給した配水量の効率性」

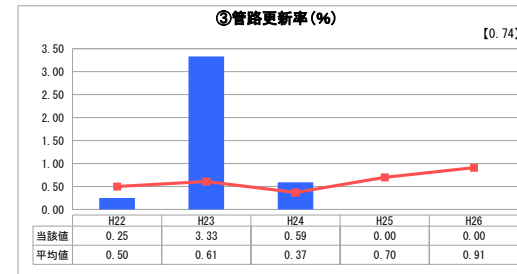
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

・【収益的収支比率】  
全国平均や類似団体平均を下回っている。要因としては、人口減少に伴う料金収入の減少がある。数値から健全経営とはいえないが平成24年度以降、地方債の償還金や利息の減少により、上昇傾向にある。

・【企業債残高対給水収益比率】  
料金収入は減少しているが、地方債について、借入れの抑制や償還終了に伴い現在高が大幅に減少しているため、全国平均や類似団体平均を下回っているため改善されつつある。

・【料金回収率】  
全国平均や類似団体平均を上回っている状態にあるが、経営に必要な経費を給水収益で賄えている状況とはいえない。

・【給水原価】  
人口の減少に伴い年間総有収水量が減少しつつあるが、地方債の償還金の減少もあるため、平成22年度からほぼ変化のない数値となっており、全国平均や類似団体平均を下回っている。

・【施設利用率】  
全国平均や類似団体平均を下回っている。要因としては、最大稼働率が一日の最大配水量の減少により、50%以下となっていることである。負荷率については90%を維持しており施設が有効に利用されていることがわかる。

・【有収率】  
全国平均や類似団体平均を上回っており、平成22年度から90%以上を維持しているため、漏水等はほぼ解消されていると判断する。

### 2. 老朽化の状況について

平成23年度に大規模な管路更新があったが、平成25年度以降、更新は全くされておらず、全国平均や類似団体平均を下回っている。

更新ができていない管路については、施工後40年以上が経過しており、所々漏水がみられる。また、浄水場等の水道施設についても管路同様40年以上が経過しているため、今後、修繕や改修が必要である。

取水施設については、平成24年度より計画的に改良をおこなっており、平成27年度末で完了する予定である。

### 全体総括

人口減少に伴う料金収入の減少はあるが、反面、地方債の償還終了に伴う償還金の減少等があるため、各比率においては、健全性を保っているものがある。しかし、年数の経過により各水道施設が老朽化していることから、整備に伴い地方債の償還金等が上昇する可能性もあるため、今後は、料金の見直しや施設整備の適正化、費用削減等を行う必要がある。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。